(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 17 August, 2026

(8) Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6484.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月26日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役　事務局長　永田　昭浩

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　クラウド型ファイル管理システム導入　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和14年３月31日

(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒193―0834 東京都八王子市東浅川町701番２　独立行政法人国立高等専門学校機構本部財務課契約係　岩渕　正樹　電話042―662―3137

e-mail　chotatsu@kosen-k.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにより交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年８月17日12時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年９月３日15時00分　独立行政法人国立高等専門学校機構本部会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagata Akihiro, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of cloud file management system

(4) Fulfillment period : date of contract through 31 March, 2032

(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology.

(7) Time limit of tender : 12 : 00　17 August, 2026

(8) Contact point for the notice : Masaki Iwabuchi, Finance Division, National Institute of Technology, 701―2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193―0834 Japan, TEL 042―662―3137
e-mail chotatsu@kosen-k.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月26日

契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
高知工業高等専門学校事務部長　吉田　雅人

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　39

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　レーザー加工システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和９年３月10日

(5) 納入場所　高知工業高等専門学校

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に四国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。